

地元就職学生増やせ

県立大学（総社市篠木）は、地元で就職し生活する学生を増やすと、岡山大やノートルダム清心女子大など県内8大学、県や総社、倉敷市など7自治体、経済団体など12団体との協働体制を近く構築する。本年度から2019年度までの5年間で、9大学の卒業生の県内定着率を10%向上させるのが目標。そのため住みよい地域の実現、成長産業の創生などに取り組む。

（河本春男）

県立大 県内大学や自治体、経済団体と協働

事業名は「地域で学び地域で未来を拓く“生き活きおかやま”人材育成事業」。具体的には、副専攻の「岡山創生学」を新設して岡山を知り、岡山を志向する学生を育てる▽産業界との連携で雇用のマッチングシステムを開発し、持続的な雇用を創出する▽自治体と連携して安全・安心で住みやすい地域社会を実現させる。これらの取り組みによって地域の魅力を増し、県内で定着する学生を増やすという。県立大の14年度卒業生の定着率は56・7%。11月にも協働団体とともに立ち上げの初会議を開催する。文部科学省が、地方自治体や企業と連携して学生の地元定着を図る大学を支援する「地（知）の拠点大学」による地方創生推進事業

9校卒業生定着率 5年で10%アップへ

に申請し、採択されたことから補助金を受けて取り組みを進める。この事業は、人口の東京一極集中を是正する狙いで本年度に創設。国内の40大学が採択され、各大学への補助など44億円を予算化している。

県立大の他の協働団体は次の通り。

【大学】岡山理科大、就実大、山陽学院大、倉敷芸術科学大、くらしき作陽大、吉備国際大
【自治体】笠岡市、備前市、真庭市、高梁市
【経済団体・企業】県経済団体連絡協議会、県商工会議所連合会、岡山経済同友会、県中小企業団体中央会、県商工会連合会、県産業振興財団、中国銀行、トマト銀行、岡山経済研究所、山陽新聞社、岡山NPOセンター